

事務連絡
令和4年12月12日

各都道府県建設業協会 事務局 御中

一般社団法人全国建設業協会
事業部

スライド条項に関するQ&Aの公表について

平素は本会の活動に対しまして格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、標記制度につきましては、11月21日に開催された「自民党の公共工事品質確保に関する議員連盟幹部会」において、議員サイドより、国土交通省に対し、インフレスライドと単品スライドのそれぞれの有効な局面があること等、制度の趣旨に関して受注者に周知するよう要請があったことから、この度、国土交通省では、スライド条項に関するQ&Aを作成し（別紙参照）、国土交通省ホームページに掲載しております。

つきましては、ご多忙のところ恐縮ですが、貴会会員企業の皆様へ周知賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

以上

【Q&A掲載箇所】

https://www.mlit.go.jp/tec/tec_tk_000101.html

(担当) 事業部 沖村

TEL 03-3551-9396

FAX 03-3555-3218

メール jigyo@zenken-net.or.jp

スライド条項に関するFAQ（単品スライドの運用改定等を含む）

項目	No	問	回答
スライド 条項全般	No.1	インフレスライドと単品スライドの使い分けは如何に。（単品スライドでは無く、インフレスライドで請求して良いか。）	<ul style="list-style-type: none"> ・インフレスライドは、材料価格を含む物価や賃金等の変動に伴う価格水準全般について、急激なインフレーション又はデフレーションといった短期間で急激な変動が生じた場合の中間修正的な変更である。 ・単品スライド条項は、特定の主要な工事材料の価格が著しく変動した場合の精算的な変更である。また、急激な価格高騰のタイミングにおいて、積算価格（実勢価格）に価格変動が反映されるのにタイムラグが生じた場合においても、実際の購入金額でスライド変更額を算定可能となっている。 ・なお、インフレスライドと単品スライドは併用することができ、申請の順番は問わない。変更契約は、中間修正的なインフレスライドが先行し、精算的な変更である単品スライドを最後に実施することになる。
	No.2	全体スライド、インフレスライド、単品スライドの併用は可能か。	<ul style="list-style-type: none"> ・全体スライドまたはインフレスライドと、単品スライドの併用は可能。（単品スライド分の受注者負担額(減額スライドの場合には発注者負担額)は考慮しない。） ・全体スライドとインフレスライドが重複する場合は、双方の受注者負担額(減額スライドの場合には発注者負担額)を考慮する。 (先に行ったスライド分の受注者負担額(減額スライドの場合には発注者負担額)を差し引いた請負代金額から、後のスライド分の受注者負担額(減額スライドの場合には発注者負担額)を算定する。) (単品スライドマニュアルP.11,12)
	No.3	全体スライド・インフレスライドと併用する場合の運用の仕方・取り決めなどはあるか	<ul style="list-style-type: none"> ・単品スライドの変動前金額は、全体スライドまたはインフレスライドの変更を行った設計書の金額を用いる。（全体スライドまたはインフレスライド基準日より前は当初入札月単価、基準日以降は基準月単価となる。） ・なお、全体スライドまたはインフレスライドと、単品スライドを併用した期間においては、単品スライドの受注者負担を求めない。 (単品スライドマニュアルP.11、12)
	No.4	インフレスライドを申請するにあたり、出来高を証明する受注者からの提出書類は具体的に何か。	<ul style="list-style-type: none"> ・「工事出来高内訳書」または「実施工程表付き工事履行報告書」となる。 ・これを基に、発注者がスライド額を算定し、受注者に協議する。
	No.5	単品スライドを申請するにあたり、購入実績等を証明する受注者からの提出書類は具体的に何か。	<ul style="list-style-type: none"> ・単品スライドの請求を行う材料の対象数量、搬入・購入等の時期、単価購入価格及びそれが証明できる納品書、請求書、領収書となる。 ・これらを基に、発注者がスライド額を算定し、受注者に協議する。

項目	No	問	回答
スライド 条項全般	No.6	複数の材料が単品スライドの対象になる場合、スライド額の算定における受注者負担額（請負代金額の1.0%、減額スライドの場合には発注者負担額）は、それぞれの材料の増額分から控除するのか。	・単品スライドの対象となる材料を判断する際には、品目ごとに1.0%を超過することを確認するが、変更額算定にあたっては、受注者負担額(減額スライドの場合には発注者負担額)をそれぞれの材料から控除することは無い。（複数の材料の合計分から請負代金額の1.0%を控除。） (単品スライドマニュアルP.6、7)
インフレ スライド について	No.7	「賃金等の変動に対する工事請負契約書第25条第6項の運用について」（平成26年1月30日）の「1. 適用対象工事」に、「スライドの適用対象工事の確認時期は賃金水準の変更がなされた時とする」とあるが、インフレスライドは賃金水準の変更が無ければ適用できないのか。	・「発注者及び受注者によるスライドの適用対象工事の確認時期は、賃金水準の変更がなされた時とする」としているが、これは定期的にインフレスライドの該当となっているかを確認することを規定しているものであって、インフレスライドの申請時期を制限するものではない。 ・したがって、受注者が、工事請負契約書第26条第6項「請負代金額が著しく不相当となったとき」には、賃金水準の変更が生じていなくても、物価水準（価格水準）の上昇により請負代金額の変動額が受注者の負担である残工事費の1%を超えた場合、インフレスライドを請求することを排除しているものではない。
	No.8	「工事請負契約書第25条第6項（インフレスライド条項）運用マニュアル」（平成26年1月）の「1. 適用対象工事」に、「（2）発注者及び受注者によるスライドの適用対象工事の確認時期は、賃金水準の変更がなされた時とする。」とあるが、インフレスライドは賃金水準の変更が無ければ適用できないのか。	・「発注者及び受注者によるスライドの適用対象工事の確認時期は、賃金水準の変更がなされた時とする」としているが、これは定期的にインフレスライドの該当となっているかを確認することを規定しているものであって、インフレスライドの申請時期を制限するものではない。 ・したがって、受注者が、工事請負契約書第26条第6項「請負代金額が著しく不相当となったとき」には、賃金水準の変更が生じていなくても、物価水準（価格水準）の上昇により請負代金額の変動額が受注者の負担である残工事費の1%を超えた場合、インフレスライドを請求することを排除しているものではない。
	No.9	「賃金等の変動に対する工事請負契約書第25条第6項の運用について」（平成26年1月30日）の「3. スライド協議の請求」に、「期限は直近の賃金水準の変更から、次の賃金水準の変更がなされるまでとする。」とあるが、インフレスライドは次の賃金水準の変更がなされると適用できないのか。	・「期限は直近の賃金水準の変更から、次の賃金水準の変更がなされるまでとする。」としているが、これは定期的にインフレスライドの該当となっているかを受発注者により協議し、必要に応じて申請することを規定しているものであって、スライド協議の請求が次の賃金水準の変更がなされるまでに行われなくても、新たな賃金水準をもとに中間修正的にスライド条項を申請することを排除しているものではない。
	No.10	「工事請負契約書第25条第6項（インフレスライド条項）運用マニュアル」（平成26年1月）の「3. スライド協議の請求」に、「発注者又は受注者からのスライド協議の請求は、書面により行うこととし、その期限は直近の賃金水準の変更から、次の賃金水準の変更がなされるまでとする。」とあるが、インフレスライドは次の賃金水準の変更がなされると請求できないのか。	・「期限は直近の賃金水準の変更から、次の賃金水準の変更がなされるまでとする。」としているが、これは定期的にインフレスライドの該当となっているかを受発注者により協議し、必要に応じて申請することを規定しているものであって、スライド協議の請求が次の賃金水準の変更がなされるまでに行われなくても、新たな賃金水準をもとに中間修正的にスライド条項を申請することを排除しているものではない。

項目	No	問	回答
インフレスライドについて	No.11	「工事請負契約書第25条第6項（インフレスライド条項）運用マニュアル」（平成26年1月）の「3. スライド協議の請求」に、「直近の賃金水準の変更から、次の賃金水準の変更の間における発注者または受注者からのスライド協議の請求は、1回を基本とする」とあるが、インフレスライドは直近の賃金水準の変更から、次の賃金水準の変更の間に1回しか請求できないのか。	<ul style="list-style-type: none"> ・「直近の賃金水準の変更から次の賃金水準の変更の間における発注者又は受注者からのスライド協議の請求は、1回を基本とする。」と定めているが、これは、労務単価は毎年1回改定されるため、そのタイミングで定期的にインフレスライドの該当となっているかを受発注者により協議することが効率的であることから1回を基本とすると定めているものであり、複数回のインフレスライドの申請を制限するものではない。
単品スライドについて	No.12	単品スライドの対象となるのは、『品目ごとの各変動額が請負代金額の100分の1に相当する額を超えるもの』となっているが、品目の考え方は如何に。	<ul style="list-style-type: none"> ・品目とは、鋼材類、燃料油、その他の主要な工事材料の分類によるもの。 ・「その他の主要な工事材料」における品目の整理にあたっては「コンクリート類」、「アスファルト類」で区分し、それ以外は受発注者間の協議により決定する。 ・なお、それ以外の区分設定については、鋼材類、コンクリート類、アスファルト類の事例を参考に材料種類毎に設定するものとする。 (単品スライドマニュアルP.4)
	No.13	単品スライドの対象となる「主要な工事材料」とはどのようなもの（どこまでの範囲）を指すのか。	<ul style="list-style-type: none"> ・工事の種類や請負代金額中に占める材料費の割合等を考慮して工事毎に決定する。
	No.14	単品スライドの対象には、鋼材類、燃料油とはどこまで含まれるのか。 (看板、グレーチング、車止め、フェンス、エンジンオイルなど、鋼材や燃料に分類されるものは全て対象となるのか。)	<ul style="list-style-type: none"> ・鋼材類は、鋼材を主材料として構成されている材料を対象としている。(形鋼、棒鋼、厚板、鋼管杭、鉄鋼二次製品、ガードレール、スクラップ等) ・なお、損料・賃料についても対象とすることができる。 ・燃料油は、ガソリン、軽油、混合油、重油、灯油の5材料とする。 ・なお、共通仮設費率・現場管理費率に含まれるものについては、対象数量の決定ができないことから対象外となる。 (単品スライドマニュアルP.14,15,24)
	No.15	工場製作する機械類も単品スライドの対象となるのか。	<ul style="list-style-type: none"> ・該当工事の主要な工事材料となる場合は「その他主要な工事材料」として対象となる。 (単品スライドマニュアルP.37)
	No.16	燃料油の高騰に伴い運搬費も上昇するが、単品スライドの対象となるのか。	<ul style="list-style-type: none"> ・資機材の運搬に係る燃料油も単品スライドの対象となる。ただし、運搬した資機材毎の証明書類が必要となる。 (単品スライドマニュアルP.24)
	No.17	工事の中で点検業務等を行う場合、原動機の燃料は単品スライドの対象となるのか。	<ul style="list-style-type: none"> ・業務として取り扱うものは対象外とする。

項目	No	問	回答
単品スライドについて	No.18	「主要な工事材料」には「木材類」も考えられると思うが、その場合、型枠は単品スライドの対象となるのか。	・設計図書に数量が明示されている残存型枠などは、対象とすることができる場合がある。
	No.19	機器単体費は単品スライドの対象となるのか。	機器単体費の取扱いについては、発注者と個別に協議いただきたい。
	No.20	労務単価は単品スライドの対象となるのか。	・単品スライドは工事材料の変動に対応するものであり、労務単価は対象とならない。 (全体スライド、インフレスライドは労務単価も対象)
	No.21	機械損料および機械賃料は単品スライドの対象となるのか。	・単品スライドは工事材料の変動に対応するものであり、機械損料および機械賃料は対象とならない。 (全体スライド、インフレスライドは機械損料および機械賃料も対象)
	No.22	単品スライドで『請負代金額の1.0%を超える』とあるが、請負代金額は、いつ時点の金額で考えるのか。	・部分払い等の出来高部分を除き、精算変更および全体スライド・インフレスライドが実施された後の、単品スライド適用前の最終的な「請負代金額」が対象となる。 (単品スライドマニュアルP.5)
	No.23	会社のストックを使用する場合、単品スライドを適用しようとする工事で購入する材料に係る証明数量は、設計数量より少なくなるが、会社のストック分を加味して証明数量とすることは可能か。	・証明数量として、ストック分の数量を含めて整理することは可能。 ただし、単品スライドの対象となるのは、当該工事で新規に購入した数量のみである。 (新規購入した数量に対しての増額分が請負代金額の1%を超える場合に対象となる。)
	No.24	残工期が2ヵ月未満で請求があった場合には、単品スライドの対象外となるのか。	・単品スライドは、手続きに係る期間を考慮し、工期末から2ヵ月以上前に請求を行うこととしているところである。 (単品スライドマニュアルP.43)
	No.25	残工期が2ヵ月未満であるが、工期延期が予定されている場合は、延期後の工期で考えて良いか。	・工期延期について受発注者間で協議が整い、変更後の残工期が2ヵ月以上となる場合は対象とする。
No.26	単品スライドの請求は、実際の搬入月・購入価格が確定し、請負代金額の1.0%を超える増額があると算定してからでないといけないのか。	・請求時に、証明書類を添付する必要は無い。 品目毎に価格上昇分が、請負代金額の1.0%を超えると見込まれれば請求可能。	

項目	No	問	回答
単品スライドについて	No.27	単品スライドの対象となるのは、請求日以降に購入する材料となるのか。	<ul style="list-style-type: none"> ・単品スライドには、インフレスライドのような基準日はない。 ・請求日に関わらず、工期内に調達した該当の材料が適用対象となる。なお、原則として部分払いにより引き渡しをされた材料は対象とはならないが、既済部分検査請求書により請求の範囲を単品スライドの対象とすることが要請された場合は、単品スライド条項を適用できる。 (単品スライドマニュアルP.43,45)
	No.28	単品スライドの請求書を提出した場合、どの時点まで遡って適用可能か。	<ul style="list-style-type: none"> ・部分払いを行った出来高部分や部分引き渡しを行った部分を除く対象数量に適用されるが、既済部分検査請求書により請求の範囲を単品スライドの対象とすることが要請された場合は、単品スライド条項を適用できる。 (単品スライドマニュアルP.45)
	No.29	今後、物価の下落があった場合には、発注者から協議があるのか。	<ul style="list-style-type: none"> ・発注者から協議する。
	No.30	部分引き渡しや部分払を行った部分について、後から単品スライドを請求できるのか。	<ul style="list-style-type: none"> ・既に、部分引き渡しや部分払を完了しているものは、対象とならない。 ・材料価格の変動に伴って単品スライドの適用が考えられる場合には、様式7「請負工事既済部分検査請求書」及び様式7-1「既済部分確認通知書」に、部分払の対象となった出来高部分についても、単品スライドの対象とできることを記載すること。 (単品スライドマニュアルP.45、P.61、P.62)
	No.31	前金払、中間前金払がされた金額はスライドの対象とならないのか。	<ul style="list-style-type: none"> ・前金払、中間前金払がされた金額についても、単品スライドの対象となる。 (ただし、既に、部分引き渡しや部分払を完了しているものは、対象とならない。)
	No.32	実勢価格よりも購入金額が高い場合において、実勢価格が請負代金額の1%を超えなかった場合でも、単品スライドの対象となるのか。	<ul style="list-style-type: none"> ・実際の購入金額が適当な購入金額であると認められる場合にあっては、実際の購入金額が1%を超えていればスライド対象品目となる。 (単品スライドマニュアルP.6~10)

項目	No	問	回答
単品スライドについて	No.33	複数年維持工事だけ各年度ごとに単品スライドが適用されるが、維持工事以外の複数年工事は、各年度毎にスライド適用とはならないのか。	<p>・維持工事は、施工物の一体性として複数年としているのではなく、継続的に作業を実施するため複数年に跨がっているが、各年度毎に完済払を行うため併せてスライドも年度毎に適用可能としている。</p> <p>よって、その他の複数年工事は年度毎でスライドを適用せず、工事の精算変更後にスライドを行うものである。</p>
	No.34	変動後の価格として採用する「実勢価格」とは何か。	<p>・実勢価格とは、調査機関が発行する物価資料に掲載されている価格等である。</p> <p>また、当初、物価資料に価格の掲載が無く、特別調査や見積り価格を採用しているものについては、当初積算時の類似資材の物価変動率により算定できる。</p> <p>ただし、当該材料等の工事費全体に占める割合が大きい場合は、別途考慮する。</p> <p>(単品スライドマニュアルP.22)</p>
	No.35	変動後の実勢価格の採用月の考え方は如何に。材料によって、手配から搬入までに数か月を要する場合は、いつ時点の価格を採用するのか。	<p>鋼材類は、「現場（または工場）搬入月の掲載単価」、燃料油は、「購入した月の翌月の掲載価格」、コンクリート類は、「現場搬入月の掲載単価」アスファルト類は、「現場搬入月の掲載単価」を採用する。</p> <p>・これ以外の主要な工事材料においても、鋼材類に準じるものとするが、燃料油のように契約と購入がほとんど同時期に行われる材料については、燃料油に準じるものとする。</p> <p>(単品スライドマニュアルP.21,28,42)</p>
	No.36	工場製作品の場合、『対象材料を現場に搬入した月の実勢価格』とは、工場に搬入した月と考えて良いか。	<p>・「工場に搬入した月」とする。</p>
	No.37	変動後の実勢価格と受注者の購入価格に乖離があるが、購入価格で計上できないか。	<p>・実際の購入金額が実勢価格よりも高い場合で、実際の購入金額により価格変動後の金額の算定を行うことを希望する場合は、対象品目と対象材料を発注者に申し出た上で、実際の購入金額が適当な購入金額であると証明する書類として、購入実績を証明する書類に加え、原則として当該地域での市場取引価格が確認できる2社以上の見積りを提出する。</p> <p>(単品スライドマニュアルP.8、9、10)</p>
	No.38	例えば設計上SD295で計上されているが、承諾行為でSD345で施工した場合、取扱はどのようにすればよいか。	<p>・承諾材料は設計図書の規格・数量で変動額を算定するものとし、実際の購入金額は採用しない。</p>

項目	No	問	回答
単品スライドについて	No.39	鋼コンクリート合成床版など、契約後、承諾により図面や数量等の仕様が決定する場合は、受注者の計画した資材・数量で算出してもらえるのか。また、鋼板や鉄筋等の細分化された資材毎に証明が困難であるが、単品スライドの対象となるか。	<ul style="list-style-type: none"> ・設計図書の規格・数量で変動額を算定する。 ・なお、証明書類は受注者の施工に必要なとなった材料の購入時期を証明する書類によるもので可とする。 （「任意仮設等、数量総括表に一式で計上されている工種の取扱い」と同様。） （単品スライドマニュアルP.17,19）
	No.40	鋼コンクリート合成床版は製品として納品されるため、価格は注文書取り交わし時に決定するが、変動後価格の採用月はいつになるか。	<ul style="list-style-type: none"> ・他の鋼材類と同様に、材料が工場に搬入される場合の変動後価格の採用時期は「材料が工場に搬入される月」である。 （単品スライドマニュアルP.19、41）
	No.41	他の現場で使用する材料と合わせて購入している場合は、納品書、請求書、領収書等の証明書類で現場ごとの切り分けが出来ないがどのようにすべきか。	<ul style="list-style-type: none"> ・他の現場との数量のすみ分けを明確にすれば、対象材料の証明書類として取り扱う。 【証明書類】 ・各現場に搬入した数量が客観的に判断できる資料（数量分割表）など。 ・すみ分けをした証明書類に対象工事名を明記。
	No.42	搬入の月や数量確認のため、全ての材料について臨場検査（写真確認を含む）が必要か。	<ul style="list-style-type: none"> ・臨場検査や写真等での確認は必要ない。 証明書類の確認により行う。
	No.43	工事請負契約書第26条第5項の運用について（令和4年6月17日付）6.（5）に記載されている <ul style="list-style-type: none"> ・「すべてを証明する書類を受注者が提出し難い事情があると認める場合」 ・「受注者が証明書類を提出しないことがやむを得ないと認める範囲」とは、具体的に何か。 	<ul style="list-style-type: none"> ・燃料油の使用形態は、非常に多岐にわたる機械で使用されるものであり設計数量の全数量に対して証明書類を求めるのは現実的ではないことから、設計数量内の範囲については書類による証明がなくとも単品スライド条項の対象数量とすることができる。 （単品スライドマニュアルP.26）
	No.44	鋼橋上部工工事特有の商慣行により、「実際の購入価格」を示せない場合は、工場への搬入時期を証明できれば「工場へ搬入した月の物価資料の単価」を用いて請負代金額を変更することを可とあるため、鋼橋上部工事であれば、すべての資材で証明書類の提出が不要なのか。	<ul style="list-style-type: none"> ・メーカー等から鋼材類を購入する際に購入先との基本契約で購入価格を漏洩しない旨を契約条項として設定されている場合においても単品スライド条項を適用できるように運用改正したものである。 ・そのため、受注者の自社の取り決めではなく、購入先との基本契約で購入価格を漏洩しない旨を契約条項として設定していることなどが客観的に確認できない場合は、実際の購入価格を示す必要がある。

項目	No	問	回答
単品スライドについて	No.45	資材メーカーと施工業者との基本契約で承諾なしに購入価格を第三者へ漏洩しない旨を設定している事例がある。 この場合、鋼橋上部と同様に証明書類（購入価格の証明）がなくても、実勢価格でスライド額を算出してもよいか。	・購入先との基本契約で購入価格を漏洩しない旨を契約条項として設定していることなどが客観的に確認確認できる場合、実勢価格でスライド額の算出も可とする。
	No.46	単品スライドで間接費（共通仮設費、現場管理費、一般管理費）が考慮されないのはなぜか。	・単品スライドは、対象となる材料価格の変動のみが請負代金額変更の要素となるものであり、材料費の変動に連動して間接費の変更を行うものではない。
	No.47	材料費が分離できない市場単価はどのように取り扱えば良いか。	・設計図書に材料の数量が記載されている場合は、その数量については対象とすることができる。この場合、市場単価に代えて、その材料の実勢価格または実際の購入価格を変動前・変動後の価格として変動額を算出する。（単品スライド算定表にて算出可能。） (単品スライドマニュアルP.15、37、63、64、65)
	No.48	単品スライドマニュアルP42には、アスファルト類やコンクリート類等、契約と現場搬入の時期に差がある材料は、現場に搬入された月の物価資料の価格とありますが、当該材料において契約と現場搬入の時期が同月になった場合は、翌月の物価資料の価格を採用するのでしょうか。	・アスファルト類やコンクリート類は、現場に搬入された月の物価資料の価格を採用する。 (単品スライドマニュアルP.42)
その他	No.49	メタサーチサイトとは何か。	・メタサーチサイトとは、特定の内容に関して、複数の検索エンジンから抽出した検索結果を一括で表示する比較サイトを示します。使用する際は任意のサイトを使用ください。

スライド
運用
受注者
目線
で
周知
を

受注者目線で周知を

自民 品確議連 働き方改革対応も

「したい」と国交省に要請したい」と国交省に要請した。直轄工事の総合評価方式では賃上げ表明せずに受注した企業の割合が3割ある。国交省には年明け前後

に開く議連総会までに詳細な要因分析などを求めた。スライド条項は工事費の1%を受注者負担とする前提条件がある中、個別の資

材の価格変動を対象とする単品スライドの適用が難しくとも、全体の資材価格・賃金変動に対応するインフレスライドで適用可能なケースがあることを確認した。こうした制度の趣旨を受注者へ適切に周知・助言するとともに、地方自治体発注工事でもスライド条項が浸透するよう指導の必要性を訴えた。建設会社がBIM/CIMに対応するため先行的な設備投資を支援する措置も求めた。

自民党の公共工物品質確保に関する議員連盟（会長・根本匠衆院議員）は21日に東京都内で幹部会を開き、建設業界を取り巻く直近の課題を巡って国土交通省と意見交換した。写真。2024年4月に適用が迫る時間外労働の罰則付き上限規制への対応や、賃上げ企業を総合評価方式で加点する措置の現状を聴取。資材価格高騰に対応したスライド条項の適用に当たって、単品スライドよりインフレスライドが効果的なケースがあることを踏まえ「受注者に寄り添って制度を正しく伝えて運用してほしい」（根本会長）と注文した。



幹部会には根本会長と佐藤信秋、足立敏之両参院議員、梶山弘志衆院議員が出

席。▽働き方改革▽賃上げ
加点の実行状況と改善すべ
き課題▽物価高騰対策▽B
IM/CIMの取り組み状
況の四つの課題で国交省
が説明。冒頭だけを報道機
関に公開し、会合後に根本
会長らが会見に応じた。

根本会長は時間外労働規
制に触れ「施行ぎりぎりに
なると大変な問題になる。
具体的な課題は現場にしか
分からない」と指摘。適用
に当たってネックとなる部
分は「建設業団体の皆さん
の意見を集約し、対応に向
けての備え、提言をお願い



項目条項 スライド 趣旨を明確化、周知要請

自民・品確議連が幹部会

自民党の「公共工物品質確保に関する議員連盟」（会長・根本匠衆院議員）は21日、東京都千代田区の参議院議員会館で幹部会を開き、働き方改革や物価高騰対策などをテーマに議論した。写真。資材価格が急激に上昇する中、インフレスライド条項を適用できる一方で、単品スライド条項は適用できないケースなどがあるとして、誤解がないように、両条項の趣旨を明確化して建設業界へ周知するよう国土交通省に求めた。



冒頭で根本会長は、2024年4月から時間外労働の罰則付き上限規制が建設業に適用されることに触れ、改正労働基準法の施行直前に問題が噴出しないように、現場の課題解決に向けた建設業界の提案などを踏まえて「いまから

しっかりと準備をしていく必要がある」と強調した。喫緊の課題と位置付ける物価高対策については、建設業界や地方自治体で「スライド条項の運用が十分に理解されていない部分がある」と指摘した。生産性向上に向け、BIM/CIMの活用を一層進める必要性も示した。

幹部会是非公開で行われ、会合終了後に根本会長、佐藤信秋幹事長らが取材に応じ

た。自治体でスライド条項が十分に浸透していないことから、自治体に周知するよう国交省に求めた。直轄工事のスライド条項は、国交省が6月に運用ルールを見直した単品スライド条項に目が向きがちだが、インフレスライド条項のみ適用されるケースなどがあると指摘し、受注者の立場に立った適正な運用を要請した。

議連は今後、22年内か23年

の年明けに総会を開く予定だ。

